

事務事業評価資料

施策名		県議会広報テレビ番組制作費		所管部局課名	議会事務局 調査課		
事業名		県議会広報テレビ番組制作費		担当者電話番号	広報係 078-362-3720 (直通)		
事業目的		常任委員会の活動を中心に、県議会の役割や活動の状況などを紹介し、テレビを通じて県民の県議会に対する理解を高める					
事業内容		①正副議長、議会活動の紹介 ②常任委員会の活動紹介			事業開始年度	昭和47年度～	
事業に要するコスト	区分	平成22年度決算額		平成23年度当初予算額		平成24年度当初予算額	
	事業費①	(9,649千円) 9,649千円		(6,741千円) 6,741千円		(6,741千円) 6,741千円	
	人件費②	6,563千円	従事人員 0.8人	6,498千円	従事人員 0.8人	6,406千円	従事人員 0.8人
	総コスト(①+②)	16,212千円	従事人員 0.8人	13,239千円	従事人員 0.8人	13,147千円	従事人員 0.8人
事業の目標		視聴率の向上			[目標設定理由] 県民の県議会への理解度を向上させるためには、より多くの県民に番組を視聴してもらう必要がある。		
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	22年度実績	23年度見込み	24年度目標	達成率 (%)
			目標値 年度				H22 H23 H24
		視聴率 ※()内は、総コスト÷指標値 (ただし、指標1単位を0.1%とする。)	0.5% H24	0.3% (5,404千円)	0.1% (13,239千円)	0.5% (2,629千円)	60% 20% 100%
評価結果	必要性	・地方分権時代において、県議会がその責務を果たすためには、県民に開かれた議会の実現が不可欠である ・議会の活動等を広く県民に周知し、県政と県議会に対する県民の理解と関心を高める必要がある。					
	有効性	テレビは、家庭での情報収集の重要な手段の一つであり、映像や音声により常任委員会の活動を伝えることができ、県民の県議会への理解促進にむけて、一定の成果があがっている。					
	効率性	平成23年度見込みの指標1単位あたりのコストについては、視聴率の低下により、H22年度実績より上昇した。今後も、番組制作の見直しを進めることと合わせて、視聴率を向上させることにより、より一層効率的な事業とすることが出来る。					
	民間・市町との役割分担						
	受益と負担の適正化						
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し		
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他
	県民の県議会に対する理解促進を果たすため、引き続き県民に対する県議会の広報は必要である。引き続き、一層効果的・効率的な事業へと番組内容を見直しに努めながら、事業を継続する。						

事務事業評価資料

施策名		ひょうご県議会だより発行事業		所管部局課名	議会事務局 調査課					
事業名		ひょうご県議会だより発行費		担当者電話番号	広報係 078-362-3720 (直通)					
事業目的		県議会の活動等を紹介した広報紙を製作し、定期的に県内全世帯に配付することにより、県民の県議会に対する関心と理解の高揚を図ることを目的とする。								
事業内容		県議会広報紙「県議会だより」の発行 内 容：定例会の概要、代表・一般質問の概要など 発行回数：年4回定例会ごとに発行 配付方法：地域により新聞折り込み又はポスティング				事業開始年度	昭和51年度～			
事業に要するコスト	区 分	平成22年度決算額		平成23年度当初予算額		平成24年度当初予算額				
	事業費①	(57,545 千円) 64,905 千円		(54,438 千円) 61,798 千円		(52,400 千円) 59,760 千円				
	人件費②	6,563 千円	従事人員 0.8人	6,498 千円	従事人員 0.8人	6,406 千円	従事人員 0.8人			
	総コスト (①+②)	71,468 千円	従事人員 0.8人	68,296 千円	従事人員 0.8人	66,166 千円	従事人員 0.8人			
事業の目標		県内全世帯配付			[目標設定理由] 県民の県議会への理解度を向上させるためには、県内全世帯に県議会だよりを配付する必要がある。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		22年度実績	23年度見込み	24年度目標	達成率 (%)		
			目標値	年度				H22	H23	H24
		発行部数(年4回)	907万部 904万部 904万部	H22 H23 H24	907万部 (7.88円)	904万部 (7.55円)	904万部 (7.32円)	100.0%	100.0%	100.0%
評価結果	必要性	地方自治の進展のため、議会の活動等をできるだけ多くの県民に周知し、県政と県議会に対する県民の理解と関心を高める必要がある。								
	有効性	全世帯に配布することにより、各定例会の審議の様態を県民に広く周知でき、県民の県議会への理解促進に大きな役割を果たしている。								
	効率性	指標1単位あたりのコストは、年々減少しており、着実に効率性を高めている。								
	民間・市町との役割分担									
	受益と負担の適正化									
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定					
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	県民の県議会に対する理解促進を果たすため、引き続き県民に対する県議会の広報は必要なことから、事務事業の効果的・効率的な運用に努めながら、事業を継続する。									